

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R8	都市政策部	渡辺 一正

1 部の経営方針(部全体を俯瞰したマネジメントの目標)

No	経営方針・取組の方向性(業務、組織、人材に関するマネジメント目標を含む)
1	「ひとが輝き 交流ひろがる わたしたちの宇部」の実現に向け、部内一丸となり、ベクトルを合わせ、「未来プロジェクト」を着実に推進する。
2	市民の安心安全な住環境を持続的に維持管理していくため、地域の実情に応じて既存ストックの活用や施設の再編等に取り組む。
3	既存のステークホルダーに捉われることなく、積極的に多種・多様なステークホルダーと共創・連携することで、幅広い交流や関係人口の拡大へと繋げ、人口減少・少子高齢社会においても持続可能で、コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進する。
4	実効性のある地域公共交通計画の改定に取り組むと共に、市民の移動ニーズに対応した利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指し、路線バスや鉄道、地域内交通などの既存交通手段の維持及び利便性の向上に取り組む。
5	市民に必要な情報を的確かつ効果的に届けるために、「誰に・何を・いつ・どのような媒体で」という視点に基づき、伝わる情報発信に取り組む。
6	まちづくりに関わる様々な施策を効果的に推進するため、関係部署との緊密な連携・情報共有を基本とした組織横断的な推進体制を構築し、複合的な課題に対して一体的・効果的に対応する組織を目指す。
人財育成・内部統制	管理職自らが率先垂範して行動することで、目指すべき職員像の「志を持ち、協働し、ともに成長し続ける職員」となっていくように取り組む。

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	都市計画課	青木 信之

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・社会経済情勢の変化に対応した都市計画制度を運用するとともに、「未来共創型コンパクトシティ推進計画」に掲げた取組を着実に推進し、持続可能で暮らしやすいコンパクトなまちづくりを進める。
- ・島地区においては、地元住民の理解と協力を得ながら道路等のインフラ整備を進め、地区内の生活環境水準の向上を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	中心市街地に隣接した居住誘導区域として居住環境が整備され、住み続けることができるまちが形成される。	個別計画(島地区都市再生整備計画)	島地区環境整備事業進捗率(事業費ベース)(%)	100%(居住環境の改善) (R10)	14%(用地交渉、工事)	23%(用地買収、工事)
2	社会情勢の変化等に応じ、都市計画道路を適正な規模・配置に見直すことで、機能的なまちづくりが進む。	個別計画(宇部市都市計画道路見直し方針)	都市計画道路の見直し路線数(累計路線数)	・1路線事業化 ・16路線(累計) (R10)	8路線(累計)	11路線(累計)
3	都市拠点およびその周辺に、狭あい道路の拡幅や沿道活用を通じて、防災機能の強化と居住環境の向上を図り、安全で利便性の高い居住環境が創出される。	—	小串土地区画整理事業(宇部新川駅西地区、鍋倉公園)の廃止	都市計画の変更(廃止) (R9)	—	代替整備計画の策定
人財育成/内部統制	課内の情報共有と連携を強化し、職員一人ひとりが安心して働ける環境を整えるとともに、目的意識を持って主体的に業務に挑戦する力を身につけられるよう取り組む。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
8	0	0	

会計年度職員	臨時職員
0	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	島地区環境整備事業	—	—	190,000千円	中心市街地に隣接し、居住誘導区域内に位置している島地区は、土地区画整理事業の認可を受けながら長期にわたり事業未着手であったため、周辺に比べ狭あいな道路や接道の無い宅地が残っており、不足しているインフラなど生活環境の改善が求められている。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・R6年度実施した測量及び詳細設計の成果を活用し、用地買収および道路整備を行う。 ・国の交付金内示額に合わせて事業を実施する。 ・道路整備課(道路管理者)および地下埋設物占有者(下水道・水道・ガス・電気)と道路拡幅に向けた協議・調整を行う。				島地区環境整備事業進捗率(事業費ベース)(%) 現状(R7年度末) 14% R8年度末 23%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	都市計画道路見直し事業	—	—	0千円	長期間未着手の都市計画道路については、計画当初の位置付けや必要性の変化、土地所有者への建築制限などの課題に対応するため、R5年に見直し方針を策定した。本方針に基づき、存続路線については事業化を目指し、また、廃止路線については都市計画法に基づく廃止手続きを年次的に進める。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・存続路線の都市計画道路宇部駅波多野開作線の事業化に向け、道路管理者である県と協議・調整を行う。また、直結した交通結節点の宇部駅前広場の整備について検討する。 ・市民との合意形成を図りながら、廃止と分類された都市計画道路3路線について、都市計画決定権者である県とスケジュール等の調整を行い、都市計画法に基づく廃止手続きを進める。				都市計画道路の見直し路線数(累計路線数) 現状(R7年度末) 8路線(累計) R8年度末 11路線(累計)
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	小串土地区画整理事業(宇部新川駅西地区、鍋倉公園)の廃止	—	—	0千円	当地区は、長期間にわたり事業化に至らないまま、建築制限の緩和等による建て替えが進んだため、区画整理事業の必要性が低下する一方、宇部新川駅西地区においては狭あい道路が残るなど防災・居住環境面での課題を残している。そのため安全で利便性の高い居住環境の創出を図り、都市拠点への居住誘導を促進するため、R10年度の代替事業開始を見据えた都市計画の廃止手続きを進める。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市民との合意形成を図りながら、代替整備計画を策定する。 ・R9年度の都市計画決定の廃止に向け、県や関係機関(道路整備課、建築指導課)と協議を行う。				小串土地区画整理事業(宇部新川駅西地区、鍋倉公園)の廃止 現状(R7年度末) — R8年度末 代替整備計画の策定

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	交通政策課	飯田 浩二

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
公共交通を維持・確保していくため、地域住民や交通事業者などと連携を図りながら、「宇部市地域公共交通計画」に基づいた施策を進め、公共交通が持続可能な移動手段となるように取り組む。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	主要幹線などの通勤・通学、買い物や通院等の日常生活に必要なバス路線が維持確保され、持続可能な移動手段となる。	前期実計(施策5-4)	路線バス利用者数 【交通局】(人/日)	5,500人/日 (R8)	5,055人/日	5,500人/日
2	公共交通空白地域における住民の日常生活(買物や通院等)の移動手段が維持・確保できる。	前期実計(施策5-4)	地域内交通利用者数 (人/年)	12,000人/年 (R8)	11,280人/年	12,000人/年
3	市内で運行される鉄道が維持・確保され、持続可能な移動手段となる。	個別計画(宇部市地域 公共交通計画)	JR宇部線の利用者数 (人/日)	4,000人/日 (R8)	3,566人/日	4,000人/日
人財育成/ 内部統制	機会を捉えて新しいことにも取り組むことで、各個人の能力が発揮される職場とする。また、職務を通して専門性を高めつつ、異動時にも必要となる基礎的な知識を身につける中で、法令等を順守する確認を怠ることのない職場風土とする。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
4	0	0	

会計年度職員	臨時職員
0	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	宇部市地域公共交通計画改定事業	重点実装 ②-2	—	9,000千円	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づきR4年3月に策定した宇部市地域公共交通計画の計画期間が、R8年度までであることから、現行計画の評価検証などの現状診断や地域交通が目指す姿の設定、施策の設定等を行い、新たな交通政策の指針となる「宇部市地域公共交通計画」の策定を行うもの。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
2	・現行計画の事業の実施状況、各種評価指標に基づく目標の達成状況の検証を行う。 ・関係者ヒアリング並びに各種オープンデータ、市保有データ及び交通事業データ等を収集・整理し、地域交通の現状把握及び課題の洗い出しを行う。 ・上位関連計画を踏まえた「地域交通が目指す姿」に資する施策の設定、KPI・目標値の設定を行う。				新たな宇部市地域公共交通計画の策定
3					現状(R7年度末) — R8年度末 ▶ 策定完了
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	小中学生バス運賃無料化事業	重点実装 ②-2	未来1	27,502千円	市民が移動を考える際に、バスを選択肢の一つとして捉えてもらうためには、その利便性や路線、ダイヤを知ってもらうこと、バスの乗車に慣れてもらうことは重要と考えられる。今後、中学校部活動の地域展開や、小中学校の適正配置などに伴い、子どもたちの移動手段の確保、利用負担の軽減に向けた環境整備はより重要となってきている。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・新小学1年生・中学1年生に小中学校を通じて乗車証を配布。 ・利用促進として、小学生でも分かりやすいバスの乗り方(安全配慮含む)・調べ方、活用例等を作成し配布するとともに、宇部市公式ウェブサイトでも閲覧できるようにする。 ・効果検証及び課題抽出のため、小中学生及びその保護者を対象としたアンケートを実施するとともに、高校1年生のバス利用状況を把握。				小中学生の乗車数
					現状(R7年度末) 90,036人 R8年度末 ▶ 132,000人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	北部地域公共ライドシェア実証事業	重点実装 ①-4	未来1	9,714千円	二俣瀬地区では、市街地への通学や、買物・通院等で利用できるバスの路線・便数は限られるうえ、住宅地が広い範囲に分散しているため、多くの集落が停留所までの距離が遠い。また、タクシー会社が遠く、恒常的に配車に時間がかかる状況にある。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	【二俣瀬地区】 ・地域住民の移動実態を把握し、公共ライドシェアの運行エリアや時間帯等を検討 ・具体的な利用料金、ドライバー報酬、運行エリア等の案を作成し、地域と協議 ・ドライバーへの協力や利用者の募集について、地域団体への協力要請 【小野地区】 ・実証実験を継続し、課題解決(運行エリア拡大、予約受付時間の延長、ドライバー確保、認知度向上など)に取り組む。				ドライバー、利用者の確保
					現状(R7年度末) 【二俣瀬】 — 【小野】 ドライバー14人、利用者31人 R8年度末 ▶ 【二俣瀬】 ドライバー10人、利用者20人 【小野】 ドライバー20人、利用者40人

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	地域内交通対策事業	重点実装 ②-2	未来1	36,584千円	交通空白地域において、高齢者など自身で車を利用できない住民は、買い物や通院などの移動が制約され、不便な生活を強いられることになるため、住民の日常生活において、安心・安全な移動手段を確保する必要がある。
	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・コミュニティタクシーについては、地域の運営協議会の運営を支援し、利用者の増加を図るとともに、優良事例については各運営協議会へ横展開する。また、R6サービス水準調査・検討で算出したクロスセクター効果で、効果がマイナスの地域については、特に運行経費の削減や利用促進を積極的に進める。 ・デマンドバスについては、地域団体や地域包括支援センターなどと連携して新規利用者を掘り起こし利用促進を図る。 ・地域内交通を利用するきっかけや利便性を広くPRするため、宇部警察署と連携しながら運転免許証返納者への無料お試し乗車券を配布する。 ・コミュニティタクシー及びデマンドバスの対象地区に対し、利用方法等を記載したチラシを配布し、地域内交通の利用促進を図る。				地域内交通利用者数 現状(R7年度末) 11,280人/年 R8年度末 12,000人/年
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	鉄道活性化促進事業	—	—	1,326千円	R5年10月に「地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針」が変更され、鉄道の特性を生かした運送サービスの持続可能な提供が困難な状況にある区間の判断基準として「輸送密度4,000人未満」が示され、鉄道輸送の高度化やバス等への転換といった再構築に取り組むことが求められている。 特に、「輸送密度1,000人未満」の区間については、早急な改善が求められている。 R6年度の輸送密度、JR宇部線:2,039人/日、JR小野田線:391人/日
	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・普段使いの利用者増を目指し、JR宇部線の利便性向上を図る。 ・JR西日本や利用促進協議会と意見交換しながら、具体的な取組内容を検討。(取組検討例:宇部新川駅へのICカードリーダーの設置や草江駅への券売機の設置など) ・輸送密度1,000人未満(1日1kmあたりの人数)のローカル線であるJR小野田線については、同じ沿線である山陽小野田市と連携を図るとともに、JR西日本や山口県と意見を交換しながら、利用促進に取り組む。				JR宇部線の一日当たりの利用者数 現状(R7年度末) 3,566人/日 R8年度末 4,000人/日

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	中心市街地活性化推進課	上田 靖之

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
中心市街地活性化基本計画に基づき、市役所周辺地区で進める都市施設整備のポテンシャルを最大限に活かして中心市街地の新たな可能性を創出するとともに、エリアプラットフォームを通じた民間との共創を推進し、多くの人が集いにぎわい、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを実現するための取組を進める。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	多くの交流や出会いが生まれ、中心市街地が活性化し、にぎわいが創出される。	前期実計(重点4)	市役所周辺地区における1日 当たりの歩行者通行量(人)	平日5,400人 休日4,400人 (R8)	平日3,788人 休日2,813人	平日5,400人 休日4,400人
2	中心市街地の経済活動が盛んになり、にぎわいが創出される。	前期実計(重点4)	営業店舗数(新天町地区ほ か4地区の合計)(件)	515件 (R8)	483件	515件
3	多世代の交流が図られるとともに、イベント開催地周辺への新たな回遊 性が促進されることにより、周辺地域が活況を呈し、にぎわいが創出され る。	前期実計(重点4)	中心市街地イベント参加者数 (3大祭りを除く)(万人/年)	6.5万人/年 (R8)	6.4万人/年	7.0万人/年
人財育 成/内 部統制	全ての事業や取組について、各種のやり取りには必ず期限を設定し、業 務のゴールを明確にしていく。また、円滑な遂行には係内及び係間の連 携が不可欠であるため、情報の滞留や属人化を防ぐ観点からも、日頃か ら情報共有を徹底するよう指導していく。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
8	0	0	

会計年度職員	臨時職員
0	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1・3	まちなかウォークアブル推進事業	重点実装 ①-3	未来4	312,147千円	これまでの常盤通りでは、広い歩道空間や副道が十分にまちづくりへ活用されてこなかったが、これらの道路空間を「車中心」から「人中心」へと再配分することで、「居心地がよく歩きたくなる」まちなかを形成し、常盤通り全体に人が絶え間なく集まる仕組みを構築する必要がある。 また、市役所東側の市道栄町線についても、防災機能の向上と質の高い景観整備を図ることで、その効果を市役所周辺地区全体へ波及させることが求められる。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 整備方針を踏まえ、ヒストリア宇部前、旧山口井筒屋宇部店前、西京銀行前を完成させる。 - 常盤通り等で開催される主要イベントと連携しながら、維持管理運営を実施する。 - R5年度から着手している市道栄町線の電線共同溝整備を進捗させる。				市役所周辺地区における 1日当たりの歩行者通行量(人) 現状(R7年度末) R8年度末 平日 3,788人 ▶ 平日 5,400人 休日 2,813人 休日 4,400人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1・2・3	常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業(ときわスクエア)(くつろぎ交流機能・子育て支援拠点)	重点実装 ①-3	未来4	2,384,456千円	中心市街地には、誰でも気軽に立ち寄れる休憩スペースやイベント広場などが少なく、カフェや日用品等の販売施設、さらには子育て支援・教育施設等の設置を望む声が多いことから、旧山口井筒屋宇部店跡地を活用し、多世代が交流できる新たな複合施設を整備する必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- R9年6月のオープンを目指し、「くつろぎ交流機能」と「子育て支援拠点」を核とする公共施設と飲食機能などを備えた民間施設で構成される複合施設「ときわスクエア」の建築工事を完了する。 - ネーミングライツ・パートナーを決定する。 - テナント募集を実施し、テナント工事に着手する。(事業者主体)				事業の進捗状況 現状(R7年度末) R8年度末 鉄骨建方施工中 ▶ 本体完成、テナント工事着手
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	まちなか分煙施設整備事業	重点実装 ①-4	未来1	15,000千円	現状では、庁舎敷地を除き屋外の喫煙禁止区域がなく、公園や路上などで喫煙が可能のため、受動喫煙のリスクが生じている。このため、受動喫煙による健康被害を防ぐことを目的として「宇部市受動喫煙防止に関する条例」を制定するとともに、多くの市民が集まる中心市街地に分煙施設を整備して、喫煙者・非喫煙者双方にとって快適なまちを目指す。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 宇部市受動喫煙防止に関する条例の制定(健康福祉部) - 指定喫煙所設置場所の選定 - 指定喫煙所(喫煙トレーラーハウス)の整備 - 喫煙所の管理運営方法の決定				事業の進捗状況 現状(R7年度末) R8年度末 説明会・パブコメ実施 ▶ 指定喫煙所完成

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	まちなかイベント創出事業	重点実装 ①-3	—	8,270千円	各種イベントの開催時には一定の集客効果が見られるものの、その効果は限定的であり、恒常的なまちのにぎわい創出には十分に結びついていない。また、市民アンケートの結果からは、魅力あるイベントの開催を求める声が多く寄せられている。恒常的なにぎわいへと繋げていくためには、イベント支援のあり方や開催手法等について関係者と協議を重ねながら、引き続きイベントの開催及び支援に取り組む必要がある。
1 ・ 3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・恒常的なまちのにぎわいを創出するため、ステークホルダーである「(株)にぎわい宇部」や「まちなかイベント実行委員会」と定期的な情報交換を行う。 ・各種市民団体や商店街と連携した来街者のリピーターを増やす取組等の検討を行う。 ・学生や民間団体等が主催するイベント開催に要する費用の一部を補助する。				中心市街地でのイベント参加者数(万人/年)
					現状(R7年度末) 6.4万人/年 R8年度末 7.0万人/年

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	住宅政策課	上原 学

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

・住宅セーフティネットとして住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で住宅を供給するため、市営住宅の計画的な建替、保全、管理を行うとともに関係部局と連携して地域課題の解消や地域力の向上を図る。
 ・安心・安全な生活環境と良好な景観を維持するため、空き家等の適切な管理、利活用、除却を促進するとともに、適切に管理されない空き家の発生抑制に努める。これらの取組を通じて、適切に管理されない空き家及び空き家全体の増加を抑制し、空き家等に関する施策を総合的に推進する。
 ・物価高騰下における経済対策として「健康・省エネ住宅リフォーム助成事業」を実施することで地域経済を支えるとともに、市民の健康維持増進と安心な暮らしに資する健康・省エネ住宅の普及促進を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	高齢化が進んでいる既設住宅において、段差部に手摺を設置し、一定のバリアフリー化を行うことで、入居者が安心して生活できる住環境を整備する。	前期実計(施策5-8)	高齢者に配慮した市営住宅の整備割合(%)	65% (R8)	62%	65%
2	空き家所有者による適切な管理、利活用、除却を促進し、適切に管理されない空き家の増加を抑制することで、安心・安全な生活環境を確保する。	個別計画(宇部市空家等対策計画)	空き家等の適正な管理指導 ①苦情・相談を受けた空き家の助言・指導率(探索困難・対象外を除く)(%) ②苦情・相談を受けた空き家の通年の改善率(%)	①100% ②30% (R12)	①100% ②26.8%	①100% ②30%
3	生活利便性の高いエリアにおいて、需要が増加する高齢者世帯向けを主とした市営住宅を整備することで、快適で安心・安全な住宅を供給する。	個別計画(宇部市公営住宅等長寿化計画)	海南団地建替事業の計画的な推進	生活基盤に配慮した住宅の建替 (R14)	実施設計、造成設計の完了	解体工事(第2,第3棟,集会所)の完了、造成工事の着手
4	健康・省エネ住宅に資するリフォーム工事費の一部を支援することで、物価高騰下における市民生活や事業者の事業活動を支えるとともに、健康・省エネ住宅の普及を促進し、市民の健康増進につなげる。	前期実計(施策5-8)	健康・省エネ住宅リフォーム助成金の予算執行率(%)	100% (R8)	98.2%	100%
人財育成/内部統制	事務処理における細かなミスの発生が散見される現状を受け、ミス発生時の原因究明と再発防止策を係内で確認したうえで、定期的なミーティングを通じ課全体へフィードバックし、責任感の醸成を促す。さらに、事務処理マニュアルの整備や複数人でのチェック体制の徹底といった改善策を実行する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
14	2	1	

会計年度職員	臨時職員
2	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	市営住宅整備事業 (高齢者に配慮した住戸整備)	—	未来1	72,760千円	市営住宅の高齢者世帯の割合は6割を超え、定期募集に応募される高齢者の割合も約7割と高い状況にあり、高齢者世帯は増加傾向にある。今後も高齢者に配慮した住戸の供給を継続する必要がある。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・宇部市公営住宅等長寿化計画に基づき、工事担当課の営繕課と連携し、シルバーリフォーム工事や住戸内手摺設置工事を実施する。 ・整備を行う住戸については、住民ニーズに合わせて優先順位の検討を行う。 ・整備済みの空き住戸については、高齢福祉課に情報提供を行い、居住利用の活用に努める。				高齢者に配慮した住戸整備の割合(%) 現状(R7年度末) 62% R8年度末 65%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	空き家対策推進事業	—	—	4,654千円	本市における空き家(賃貸・売却用及び二次的住宅を除く一戸建て)の状況は、H30年度は4,820戸だったものが、R5年度には6,150戸となるなど年々増加している。苦情・相談件数についても毎年200件以上と高止まりしている。適切に管理されていない空き家は、近隣の衛生環境に影響を与えるだけでなく、保安上や防犯上の観点からも、その対策が必要であり、空き家の適正管理や利活用、除却の促進など今後の空き家対策を効果的に実行していくため、R8年3月に「宇部市空家等対策計画」の改定を行ったところである。今後は、この計画に基づき各施策を着実に実行していくことが求められる。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・R8年3月に改定した「宇部市空家等対策計画」に基づき、「空き家等の把握」、「発生抑制」、「適切な管理」、「利活用の促進」、「除却促進」の5つの基本方針に基づき、各施策を着実に実行する。 ・「空き家等の把握」に向けた取組として、相談窓口で受け付け、調査や指導を実施した空家情報を統合型GISで管理することで、組織横断的に情報を共有し、業務改善を図る。 ・「発生抑制」に向けた取組として、引き続き空き家相談会や出前講座を実施するとともに、高齢福祉課と連携し地域包括支援センター等の高齢者支援機関へ情報提供を行う。 ・「適切な管理」に向けた取組として、引き続き、空き家の苦情・相談の受付、助言指導等を実施するとともに、「空家等管理活用支援法人」を指定し、所有者不明等により問題解決が困難なケースに連携して対応していく。 ・「利活用の促進」については、引き続き空き家等流通促進プラットフォームの構成団体と連携し、相談の受付、流通プランの提案を行う。 ・「除却促進」に向けた取組として、引き続き「解体シミュレーター」による情報提供を行うとともに、居住誘導区域内において老朽空き家を解体し、新たな住宅を建設する際の空き家跡地活用を支援する。				①苦情・相談を受けた空き家の助言・指導率(探索困難・対象外を除く)(%) ②苦情・相談を受けた空き家の通年の改善率(%) 現状(R7年度末) ①100% ②26.8% R8年度末 ①100% ②30%

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	市営住宅整備事業 (海南団地建替事業)	—	未来1	237,376千円	定期募集に応募される高齢者の割合は約7割と高く、そのほとんどが商業施設が近くにあるエリアの市営住宅を希望されている。しかしながら、利便性の高いエリアに立地した市営住宅の数が少ないことから、見初住宅や鶴の島住宅などに応募が集中し応募倍率が非常に高いため、ニーズに対応した住戸の供給が必要である。
3	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・耐震基準を満たしていない海南住宅の建替えの実施。 ・工事担当課の営繕課と連携し、第2棟、第3棟、集会所の解体工事を行う。 ・工事担当課の土木河川課と連携し、周辺道路の拡幅など造成工事に着手する。 ・国から借り受けている海南団地国有地(団地内敷地の一部)の購入に向けた検討を行う。 ・宇部市公営住宅等長寿命化計画(R4～R13)の中間見直しを行う。				海南団地建替事業の推進 (解体工事の実施、造成工事の着手) 現状(R7年度末) R8年度末 実施設計、造成設計の完了 ▶ 解体工事の完了、造成工事の着手
目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	健康・省エネ住宅リフォーム助成事業	安心安全1	—	35,136千円	例年、市民からの問い合わせも多くニーズが高い事業であり、市議会や民間団体から事業の継続や拡充などの要望がある。経済波及効果についても累計約1億4,600万円の補助金に対し、工事費が累計約16億2,300万円となっており一定の経済効果が認められる。また、コンパクトなまちづくりに資する施策として、R8年度からは居住誘導区域内の空き家を購入し、リフォームする場合の補助率や補助上限額を拡充する。これにより、空き家の利活用と居住誘導が促進される。
4	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市内の住宅において、健康・省エネ住宅に資するリフォーム工事を実施する者に対し、市内の工事業者が施工することを要件に、工事に係る経費の一部を補助する。 ・関係団体(宅建協会、建設業協会、建設山口など)にパンフレットを配付し、助成事業の周知を図る。 【健康・省エネ住宅に資するリフォーム工事】 補助率1/5 補助上限額15万円 ※居住誘導区域内の空き家を購入し、リフォームする場合 補助率3/10 補助上限額30万円 【感震機能内蔵型分電盤への取替工事】 補助金一律3万円				健康・省エネ住宅リフォーム助成金の予算執行率(%) 現状(R7年度末) R8年度末 98.2% ▶ 100%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	公園緑地課	青山 剛

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・都市公園のストック効果向上に向け、市民ニーズに合った公園の機能再編に取り組む。
- ・都市公園施設長寿命化計画等に基づき、年次的に老朽化した遊具やトイレなどの公園施設について、市民ニーズを取り入れながら更新を行う。
- ・街路樹の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な歩道空間を創出する。
- ・ガーデンシティうべ構想に基づき、緑と花と彫刻が調和し、心豊かに暮らせる都市空間を市民協働で創出する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	老朽化した小型遊具を、市民ニーズを取り入れた複合遊具化を図り、利用状況等により必要な老朽トイレを更新し、多くの市民が訪れる憩いの場となっている。	個別計画 (公園施設長寿命化計画)	整備完了	トイレ15棟 遊具61公園 (R11)	トイレ12棟 遊具41公園	トイレ13棟 遊具50公園
2	変化する社会情勢や気象状況に合った、持続可能な花壇コンクールへの見直し。	個別計画	事業改善	新事業開始 (R9)	見直し素案 作成	事業見直し 完了
人財育成/内部統制	外部委託する業務の適正な履行確認と財務会計処理の実施。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
10	0	0	

会計年度職員	臨時職員
1	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック							
	公園施設等整備事業	—	—	29,828千円	・老朽が進行した公園施設(遊具、トイレ)を更新し、安心安全で快適な都市公園の実現を図る。 ・周辺状況に合わせ遊具を健康遊具へも転換し、多様な世代が集う都市公園の実現を図る。 ・プラスチック製の1人用トイレや汲み取り式のトイレについては、利便性と衛生面の改善が必要。 ・長寿命化計画に基づく国からの交付金であるため交付決定額の範囲の進捗となる。							
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)					取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)						
	・地域コミュニティの活動拠点であり、公園には地域墓苑が隣接し参拝者も寛ぐ公園として活用される、西宇部地区の迫条街区公園のトイレ改築を実施。 ・多目的トイレへ整備することで、衛生面の改善とバリアフリー化を図る。					老朽公園施設の削減 現状(R7年度末) トイレ12棟、遊具41公園 R8年度末 トイレ13棟、遊具50公園						
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック							
	花壇コンクール見直し	—	—	4,821千円	・産官学民による本市の公害克服を象徴する歴史ある、市民参加の花いっぱい運動である。 ・花による環境美化や活動を通じた市民交流が図られる。 ・コンクール参加者の高齢化、固定化に加え、気象変化、苗生産体制の維持など課題がある。							
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)					取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)						
	・事業見直しを完了し、市民周知を行う。 ・コンクール参加者の負担軽減や参加意欲向上を目指す。 ・苗生産のアウトソーシング化に合わせ、市内の花き産業の振興と障害者就労の機会の増加を図る。 ・市民意見(パブリックコメント)を取り入れた、新しい花壇コンクールを実現する。					花壇コンクールの事務事業見直し 現状(R7年度末) 見直し素案作成 R8年度末 事業見直し完了						
受託工事	事業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	【新火葬場・合同墓建設整備事業(市民環境部環境政策課)】 ・【R7繰越】白石公園墓地道路改良工事 完了● 新火葬場建築工事 〔市民環境部環境政策課〕											

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	建築指導課	沖永 靖行

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・都市計画法、建築基準法に基づき、建築物の許可、認定、審査、検査、開発行為の許可及び検査等を行い、建築物の品質の確保、良好な宅地の供給を図る。
- ・災害に強いまちづくりを実現するため、建築物については、耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去の支援を行い、宅地については、国土強靱化基本計画に基づき、大規模盛土造成地の安全性の把握により、地震時の宅地の被害の軽減、防止に取り組む。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	危険性の高いブロック塀等の撤去により、地震時の通行者等の安全を確保し、ブロック塀等の安全対策を促進する。	前期実計(施策5-6)	危険ブロック等の撤去補助金 交付件数(累計個所数)	105箇所(累計) (R10)	60箇所(累計)	75箇所(累計)
2	木造住宅の耐震化を促進し、災害に強い安全なまちづくりを推進する。	前期実計(施策5-6)	木造住宅の耐震診断、耐震 改修、除却補助の予算執行 率(%)	100% (R8)	62%	100%
人財育成/内部統制	建築基準適合判定資格者(建築主事)資格取得を促し、持続的な業務執行体制を整える。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
14	1	0	

会計年度職員	臨時職員
1	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	ブロック塀等安全対策事業	—	—	1,500千円	H30年6月に発生した大阪北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、国が創設したブロック塀等の除却・改修等に対する支援制度を活用し、避難路(国道、県道、市道等)に面した倒壊の危険性が高いブロック塀等に対して、撤去費用の一部を補助することにより、地震時の通行者等の安全確保を推進する。
R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)					取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
1	・危険ブロック塀の撤去補助金交付実施 ・普及啓発：納税通知書に耐震化を促すチラシ同封、QRコードで市ウェブサイトへ誘導、広報うべ掲載(5月、9月)、チラシ配布(建築指導課窓口、各市民センター、建設業関係団体)、SNS等による市民周知 ・通学路のブロック調査に基づき、戸別チラシ配布(約80件)による啓発活動を実施し、補助制度活用による安全対策の促進を図る				危険ブロック等の撤去補助金交付件数 (累計箇所数)
					現状(R7年度末) R8年度末 60箇所(累計) ▶ 75箇所(累計)
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	木造住宅耐震化促進事業	—	—	9,510千円	能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報等を踏まえ、国が特に住宅の耐震化を緊急促進する中、市民の耐震化ニーズも高まっている。本市では耐震改修促進計画による住宅の耐震化率のR7年度目標値である90%は達成しているが、引き続きR12年度の目標値94%の達成に向けて耐震化を促進していく。中でも市民の生命、財産を守る上で木造住宅の耐震化は喫緊の課題であるため、耐震診断の実施により、所有者に現状の危険性を認識させ、低コストな耐震改修や除却の促進により、地震時の建物倒壊等による死傷者発生等被害の拡大を防ぐ。
R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)					取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
2	・木造住宅無料耐震診断30戸、木造住宅耐震改修5戸(補助上限115万)、木造住宅除却2戸補助実施 ・普及啓発：納税通知書に耐震化を促すチラシ同封、QRコードで市ウェブサイトへ誘導、広報うべ掲載(5月)、チラシ配布(建築指導課窓口、各市民センター、建設業関係団体)、SNS等による市民周知 ・市民を対象に耐震化促進に関する耐震化セミナー(5月)、無料耐震相談会(11月)を実施 ・耐震診断実施者に診断終了後、改修の意向確認 ・低コスト工法の更なる普及のため、県実施の住宅所有者向け講習会、技術者向け研修会や普及啓発イベントへの参加を促す ・低コスト工法の普及を目的として、耐震改修実績を掛かった費用と共に、本市ウェブサイトで紹介				木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却補助の 予算執行率(%)
					現状(R7年度末) R8年度末 62% ▶ 100%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	営繕課	紅野 寛

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・未来に誇れるまちづくりを目指し、適切な設計及び工事監理業務を通じて、市民の財産である学校や市営住宅、官庁施設などの公共施設の品質確保を図る。
- ・公共施設を安全で快適な施設として長期活用するために、効果的な改築・改修工事を実施し、強靱かつ高質な都市環境を整える。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	庁内から受託する営繕業務の円滑な推進	その他	主管課への業務支援に係る 情報発信	—	—	情報発信を2回 以上実施
2	施工時期平準化への取組	その他	施工時期平準化の試行に向 けた運用手順の整理	—	—	整理完了
3	AI技術を活用した業務の効率化	その他	設計積算業務におけるAI技 術の活用手順の整理	—	—	整理完了
人財育 成/内 部統制	【内部統制】 設計積算業務における違算等の発生リスクを低減するため、AI技術を活 用した点検・確認を実施し、誤りの未然防止及び早期発見を図る。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
15	1	0	

会計年度職員	臨時職員
0	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	営繕工事受託事業	—	—	0千円	事業主管課が抱える技術的課題に対し、専門部署として早期かつ的確な助言を行い、受託する営繕業務の確実かつ円滑な遂行を図る必要がある。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・専門的知見に基づく計画支援と助言の強化 主管課が事業計画を策定する初期段階から積極的に関与し、専門的知見に基づく的確な技術的助言を行う。 ・相談体制の確立と横断的支援の推進 営繕工事に係る相談窓口を常時開設し、主管課からの多様な技術相談に対し、迅速かつ具体的に対応する。				業務支援等に係る情報を取りまとめ、主管課向けに発信する。 現状(R7年度末) R8年度末 — ▶ 2回以上の情報発信
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	施工時期平準化への取組	—	—	0千円	工事発注時期の繁閑差を縮小し、受注者の労働環境の改善、資機材の効率的な運用及び経営の安定化に資する取組を進める必要がある。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	国庫補助事業以外の長寿命化改修工事を対象とした試行の庁内調整及びを制度設計進め、R8年度末までに運用手順を整理する。 【連携】 総務部(契約監理課)、総合政策部(財政課・行革推進課)				R9年度から本格施行する。 現状(R7年度末) R8年度末 — ▶ 運用手順の整理完了
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	AI技術を活用した業務の効率化	重点実装②-1	—	0千円	資源(ヒト・モノ・カネ)の制約が見込まれる中、働き方改革を推進し、業務の質と効率を維持・向上させるため、AIを活用した業務支援体制を整備する必要がある。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	設計積算内容の確認補助やR9年度事業費の積算支援等を効率的に行うため、AI技術活用手順を整理する。				R9年度事業費の見積作業にAI技術を活用した補完を試行する。 現状(R7年度末) R8年度末 — ▶ 活用手順の整理